

平成23年度 施策マネジメントシート【22年度評価+前期4年間の取組評価(総括)】 作成:23年5月

施策コード 94	施策名 効率的、効果的な行財政運営	政策名 市民と共に進める行政経営
施策区分 重点施策	主管部等名 企画部	施策主管課 企画課
	課長名 伊藤 実	内線 2220
	施策関係課 人事課・財政課・税務課・納税課・秘書課	

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込
市の行財政	財政規模(一般会計・特別会計)	億円	909	892	922	848	874	836	850 (一般400 特別450)
	職員(臨時職員含む)	人	2,262 正規: 1,461 臨時: 801	2,209 正規: 1,416 臨時: 793	2,197 正規: 1,399 臨時: 798	2,216 正規: 1,404 臨時: 812	2,278 正規: 1,406 臨時: 872	2,332 正規: 1,437 臨時: 895	2,174 正規: 1,381 臨時: 793
施策の意図	成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度目標
施策の目的 ムリ、ムダ、ムラがなく運営される	集中改革プランの目標達成度	%	-	-	37.6	51.3	61.0	集計中	100
	財政規模(一般会計)	億円	408	396	406	416	436	436	400
	地方債残高 ア)一般会計 イ)特別会計 〔一般会計、特別会計の地方債残高の合計に対する市民一人あたり地方債残高〕	億円	ア) 438 イ) 594 〔95万円〕	ア) 428 イ) 602 〔95万円〕	ア)418 イ)597 〔95万円〕	ア)407 イ)590 〔94万円〕	ア)402 イ)579 〔93万円〕	ア)399 イ)560 〔91万円〕	ア)400 イ)600 〔93万円〕
成果指標設定の考え方	行革大綱で掲げる具体的な目標の達成率とする。 ムリ・ムラ・ムダを排除し、歳入に見合った歳出に抑える事が大切であるため指標とした。 借入額が返済する額を超えないよう地方債残高の抑制をすることが意図に繋がるため。基本的な考え方は、元金償還額 > 新規起債借入額とする。								
成果指標の把握方法(算定式など)	集中改革プランで掲げる具体的な目標の達成度(進捗率) 決算 決算								
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	成果指標、 住民からの要望は増大傾向にあるが、一方、歳入は不透明であり将来予測を行なうことが困難な状況となってきている。従来は、国による地方交付税の下支えにより財政規模を維持してきたが、今後その地方交付税の行方は不透明である。したがって、国に頼らない、すなわち地方交付税に頼らない自主財源の確保や行財政改革によって行政内部のムダを省き健全な財政運営に努めなくてはならない。 <前提条件> 市政に対する市民の理解が深まる 官民の役割分担が明確化 民間企業による行政分野への参入 職員の資質向上								

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	22年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	行財政改革大綱、集中改革プランにより効率的効果的な運営を行う。 安定した財源確保を図りながら、歳出の選択と集中を行う。	集中改革プランの目標達成度(%) 財政規模(一般会計)(億円) 地方債残高(億円)	集計中 436 959	100 400 1,000
市民等 市民・事業者 市外の住民	市の事業や財政状況等を理解し、納税する。 市の応援団としてふるさと納税に協力する。	税金の収納率 ふるさと寄付金	現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度に対する平成22年度事務事業の総括			
事務事業全体の振り返り(総括)	・行財政改革大綱、集中改革プランにより松尾保育園の経営移管や定員の適正化など効率的、効果的な行財政運営に努めてきた。 ・一方でリーマンショック後の緊急経済対策や生活対策の実施により、財政規模は大きくなってきている。		
(2) 施策の成果達成度とその考察			
平成22年度の実績評価と根拠(理由)	21年度と比べて成果が向上した	21年度と比べて成果は変わらなかった	21年度と比べて成果は低下した
	・行財政改革大綱、集中改革プランにより松尾保育園の経営移管や定員の適正化など効率的、効果的な行財政運営に努めてきた。 ・地方債残高についても年々減少させてきているが、子ども手当の創設などの特殊要因もあり、財政規模は減少できていない。 ・特殊要因もあるが、全体的には効率的・効果的な行財政運営の成果は向上している。		
平成23年度の目標達成見込み	23年度で目標は達成できる	23年度での目標達成は難しい	

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?	行財政運営は国の方針に大きく左右される。今後の動向は極めて不透明であるが厳しい状況が想定される。
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	市政懇談会における市民の意見、市議会における議員の意見は、効率的で小さな市役所を求める声が多い。市民との協働があって、初めて小さな市役所が実現できる。市民自分たちでやろうという意識啓発が必要。(市民会議) ムラ、ムダをなくすことが必要であるが、サービスがきちんと行き届いていることが大切。(市民会議) 予算を使い切るのではなく、工夫して残すことを評価すべきである。(市民会議) 行政のコストの問題を市民にわかり易く説明することが大切。(市民会議) 「市税の賦課及び徴収事務」の事務事業を「公平な納税を目指して」という施策に格上げをされたい。(議会) 官と民の役割を明確にして、市民の視点に立って民間委託を検討する必要がある。(議会) 一般競争入札制度を、市民に対し分かり易く説明し、理解を得る努力が必要である。(議会) 電子入札制度の導入を検討する必要がある。(議会) 基本構想基本計画の施策、事務事業を効率的に行うためには生涯学習・スポーツ課は、「生涯学習」と「スポーツ」の分野を分けて業務執行する必要がある。(議会) 基本構想基本計画を効果的効率的に推進するために、組織のあり方を検証し対応されたい。(議会) 国保の財政状況の改善に努められたい。(市民会議) 必要な部署に必要な人員を配置する柔軟性が必要。(市民会議)

5. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算見込み	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	138,555	124,149	103,780	165,041	
関連する事務事業の数(事業)	8	8	8	8	

6. 前期4年間の取組評価(総括)(セルの色が黄色の項目は政策・施策体系前期総括表(No.1)に転記されます。)

施策の目的達成(対象を意図する状態にする)に向けて、前期4年間で重点的に取り組んできた事項とその評価	基本構想基本計画推進のため、行政のムリ、ムダをなくし、持続可能な財政運営のため 行革大綱に基づく集中改革プランの実施 行政評価システムや行革の推進等により、財政規模と地方債残高を抑制することを重点的に取り組んできた。 予算の枠配分方式による経費削減や人員適正化計画による定数管理に一定の効果をあげてきたが、リニア時代への対応や東日本大震災を踏まえたより実効性の高い行財政改革が求められている。
施策の現状と課題	リーマンショック以降の国の緊急経済対策や臨時財政対策債増額により、成果指標とした財政規模については、目標達成が困難な状況となっており、成果指標の見直しが必要である。 また、第5次基本構想基本計画後期計画実現に向けた新たな行財政改革大綱と集中改革プランに基づいた取り組みが必要となっている。
主体別の役割の発揮状況	きちんと納税していただくことで、有効な財政運営の基礎となる。 ふるさと寄付金により飯田を応援していただく。
行政としての多様な主体に対する協働の働きかけの状況	行政の役割を明確化しながら、市民に理解していただく。 予算や決算について、なるべくわかりやすい情報提供をすることで、財政状況を理解していただく。 ふるさと寄付金の趣旨を高校同窓会などを通してPRする。
多様な主体の協働を推進していくための課題	今後のリニア時代への対応や東日本大震災を踏まえた時代を見据えた時、行政の役割を明確にし、多様な主体の中心である市民に理解いただいた上で協働を進めていかないと厳しい状況となる。